

日本ガス協会 本荘会長 会見発言要旨

1. e-methane に係る動向

先日ドバイで開催された COP28 において、「化石燃料からの移行を進め、10年間で行動を加速させる」ことが合意された。

今回の国際会議では、日本ガス協会からも国連事務局のイベントなどに参加し、世界に向けて日本の e-methane の取り組みを紹介した。

都市ガス業界としては、カーボンニュートラル化への道筋として、e-methane の社会実装に向けた取り組みを引き続き進めていく。

国内の動向では、政府の GX 実行会議において、GX 経済移行債による支援項目が示され、項目の1つである、e-methane を含めた水素等に関連する技術への支援のあり方についても議論が進められている。

水素・アンモニア政策小委員会においては、その支援の方向性として適用条件や支援対象などの具体案が示されている。

提示された中間とりまとめを踏まえて、できるだけ早期に政策へと反映されていくことを期待する。

また国内のメタネーション実証事業に関しては、12月4日に、西部ガスを代表事業者として、9者が連携してひびき LNG 基地におけるメタネーションの共同実証を開始することが発表された。

当事業では、再生可能エネルギーなどの利用可能な地域資源を活用し、e-methane の製造コスト低減を目指していく。

北海道ガスや広島ガス、日本ガスなども参画し、各地域における当事業モデルの水平展開などについても検討が進められていく。

日本ガス協会も当事業に携わり、e-methane の環境価値移転の実運用などで実証を進めていく。

2. 2023 年ガス業界の振り返り

LNG 調達の間では、2023 年は落ち着きも見せていたが、中東情勢などを踏まえると、予断を許さない状況が続いている。そのような情勢の中においても、e-methane の社会実装に向けて各事業者の取り組みや政策の議論などが進展した 1 年であったと感じている。

地方のガス事業者の取り組みにおいても、地域の活性化に資する活動に加え、地域の脱炭素化などの社会ニーズにも応えていく活動が進められた 1 年であったと考えている。

2024 年も社会動向や様々な変化に柔軟に対応しながら、中長期的な課題である都市ガスのカーボンニュートラル化に向けてもしっかり取り組んでいきたい。

以上